

◆第1回検討委員会（8月28日開催）での主な意見

地域創生推進課長	現在、総合戦略の中で人口ビジョンを策定中であり、今後、各種の行政計画では、ここで設定した人口フレームとの整合を図っていただくことになる。人口フレームを実現するには、減少見込みの人口を押し上げる施策が必要になる。すべての施策を一度にできるわけではないが、国の補助、市の財政状況を勘案しながら進めていく。
財政課長	公共施設等総合管理計画は、平成27年度に全体計画、平成28年度に個別計画を策定する予定。立地適正化計画とは、連携を図って進めていきたい。但し、東庁舎の整備については、庁内で調整が必要と思われる。
商工観光労政課長	企業立地への支援をどうしていくかを考えていく必要がある。 湖南省は、市街地が四方に広がる構造であり、コンパクトシティに向けてどう調整していくかがポイントではないか。また、市街化区域の中にもう1本の線を引くことに対して、土地の価格への影響が懸念される。
住宅課長	現行の市営住宅の整備計画との整合をどうしていくかが課題である。
地域創生推進課長	JR3駅を中心としたまちづくりを進めるということであれば、野洲川から北側のまちづくりはどうするのか。あるいは、学区ごとにまちづくりを進めて行くのか。その辺りのアウトラインを決めてから進める必要があるのではないか。補助金についても勘案しながら計画を作り込む必要がある。
生活環境課長	コミュニティバスで拠点はどう結んでいくかを考える必要がある。現在、抜本的な改革を求められているところであるが、幹線は市、支線を地域まちづくり協議会で運営することや、デマンド化など様々な選択肢を検討している。この立地適正化計画の中で一定の方向性が見いだせればありがたい。
健康福祉部次長	高齢者や障害者、子育て関連の施設についての調整が必要になる。これらの施設は、しばらくは増やして欲しいとの要望が強い。しかし、コンパクトなまちづくりを目指す場合、用地の確保は難しくなっていく。また、これら施設を複合化していく話は出ているが、財政的な問題等で実現性は低い。 また、部内の現計画との整合性の確保が必要
教育部次長	現在、湖南省には小学校が9つ、中学校が4つ、幼稚園が3つある。いずれも老朽化が進んでおり、順次、耐震改修を進めているが、耐震化に当てはまってこない施設をどうしていくかが課題。施設の統廃合や立地適正化計画の中で位置づけることで補助対象になっていくのであれば、検討していきたい。これからは、全般的には学校施設だけでなく一般利用に供することのできる複合施設としていく方向性にある。

◆第2回検討委員会（2月15日開催）での主な意見

生活環境課長	<p>将来的には一部、デマンド交通への転換の可能性も考えながら検討する必要があるのではないか。</p> <p>ただ、現在のコミュニティバスの収益は43%で、今のところ見直しの予定はない。</p>
地域創生推進課長	<p>居住誘導区域や都市機能誘導区域の境界はどのように引くのか。駅やバス停から円で引くのか、あるいは地形地物で引くのか。</p>
事務局	<p>先行する事例では、両方の引き方がある。湖南市の場合は、市街地は分散するが、それぞれが非常にコンパクトにまとまっていることから、これらの固まりをベースに境界線を探す予定。</p>
地域創生推進課長	<p>この計画を作ることによる市民へのメリット、デメリットを整理しておいた方がよい。</p>
生活環境課長	<p>誘導区域外の開発に対して、届出を課すだけで、区域外に土地を持っている人を誘導区域内に誘導できるかという点、疑問はある。また、区域設定によっては、コミュニティバスの走らせ方も考える必要がある。</p>
商工観光労政課長 (代理)	<p>今後、誘導区域以外での開発はしないという想定なのか。企業誘致の際に、企業だけでなく従業員も付いてくるケースも考えられるのではないか。</p>
住宅課長	<p>都市計画の分野でも都市計画マスタープランや立地適正化計画がある。たくさんの計画を作っても、果たして市民に理解されるかどうか。</p> <p>また、各課でいろんな計画を持っており、それらとの整合も必要。</p>
財政課長	<p>公共施設等総合管理計画は、現在、策定中。公的な施設に関しては、全庁的な調整が必要。</p>
健康福祉部 次長	<p>健康福祉の分野では、今住んでいる場所での様々なサービスの維持を前提とした計画を作るため、人口が住む場所が変遷していけば、それに合わせたサービスを検討することになる。</p> <p>高齢者の住み替えとあるが、コンパクトな市街地が形成されている中で、高齢者が移り住むとは考えにくい。コミュニティのバランスといった問題もある。高齢者の居住誘導という言葉が適切かどうか。</p> <p>高齢者の住みやすさという点では、医療や買い物へのニーズが強い。</p>
教育部次長	<p>高齢者が増えるという前提で計画が作られていると思うが、子供については、今のところ小学校・中学校の統廃合の計画はない。若い世帯では、小中学校の近くに住居を求める傾向も見られる</p> <p>都市計画マスタープランとこの計画との違いはどのように説明するのか。</p> <p>災害リスクのある場所の取扱いについては、慎重に検討すべき。</p> <p>計画の公表の際には、年号の統一などを図るように。</p>

地域創生推進課長	居住誘導区域は、現在の市街化区域から工業地を抜いたくらいが落としどころなのではないか。
事務局	具体的な境界線の設定は次年度の予定であるが、市街化区域から工業地や災害リスクの高いところを抜いていくところからスタートしていく予定。
生活環境課長	将来的に、コミュニティバスの補助金が削られるとルートを見直す必要も出てくる。その場合に、誘導区域の設定をどうしていくかといった問題はある。
建設経済部長	総合計画や総合戦略は夢の部分も含んでおり、立地適正化計画とは完全に整合するものではない。立地適正化計画の策定は、あくまでも補助狙いの側面もあるため、夢と現実のすり合わせも必要。
生活環境課長	市街化調整区域の取扱いは。
事務局	市街化調整区域には誘導区域は定めないため、立地適正化計画とは別の線引きの問題になる。各課で公共施設の整備計画があるのであれば、早い段階で照会をかけたリ調整させていただく。